

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	スーパー（販売担当）	・年末年始にかけて閉館による売り尽くしセールが行われる。利益的には赤字を覚悟しているが、集客、売上は確実に伸びる。
		競艇場（職員）	・年末年始にかけて大きなレースがあるので収益が見込まれる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・同業者の集まりでは良い話が聞けるし、実際の客の動向をみると、財布のひもが緩んできている。
		コンビニ（エリア担当）	・今月は昨年比で安定した売上があった。この状況が来月も続くので、景気はやや良くなる。
		家電量販店（店長）	・2～3か月後になればボーナスが出る時期になり市場も動く。それに伴い7月の特需の反動から立ち直れないテレビを中心とした映像商品や季節品も動くので、現状よりは良くなる。
		乗用車販売店（業務担当）	・今後年末に向けて新商品が相次いで投入され、これを機に購買意欲が活性化される。
		自動車備品販売店（経営者）	・年間最需要期になるので、12月までは上向きになる。しかし東日本大震災の影響で品不足が懸念され、前年比100%以上の売上にはならない。
		その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・何ごともなく現状維持であれば景気は良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・当地域が来年の大河ドラマの舞台となるためやや良くなる。
		通信会社（営業担当）	・携帯電話業界では例年10～11月は販売が落ち込む時期であり、来客数や販売数の増加は期待できないが、12月に入ると冬春モデルのラインナップも充実し、冬のボーナス商戦とマッチングすることで市場の活性化が期待できる。
		テーマパーク（業務担当）	・施設を代表する冬季利用促進イベントであるイルミネーションにより来園者の上積みを図る。
		テーマパーク（広報担当）	・猛暑や台風など天候に影響を受けている部分が多いものの、気候が安定すれば客足は上向く。
		ゴルフ場（営業担当）	・今後も県内の客の動きが良くなる。
	変わらない	商店街（理事）	・これ以上悪くなることもないが、良くなる材料もないので、今のまま変わらない。
		商店街（代表者）	・松江開府400年祭の最後の年であり、季節的にもイベント開催や観光シーズンであるが、消費につながるか疑問である。
		一般小売店〔茶〕（経営者）	・明るい見通しが悪化している様子もなく、落ち着いてきている。
		一般小売店〔酒店〕（経営者）	・10、11月は秋祭りシーズンに入るが、節約ムードはないので消費が平年並みになる。
		一般小売店〔酒店〕（経営者）	・努力しても現状維持が精一杯である。
		百貨店（営業担当）	・日常着だけでなく、外出着もカジュアル化しているため、百貨店での購入が少なくなっており、早急な対応が求められる。
百貨店（売場担当）		・大手取引先が国内生産を増やしており、端境期対応が昨年よりも期待できる。コスト高から価格が上昇し、価格の面で総合スーパーや小売店より百貨店に有利な納品状況になる。更なる震災や金融不安が進まない限り、前年並みの推移でいく。	
百貨店（購買担当）		・各取引先も先がみえず、冬物の作り込みを減らしている状況である。ただし、万が一気温が下がり来客数が増えると商品がなくなる心配がある。	
百貨店（売場担当）		・昨年にも増して節電できる防寒・暖房用品に目が向けられるため、通常ファッショントレンド商品は苦戦する。	
百貨店（電算担当）		・売上は前年比4%の減少であり、消費は低調に推移しているが、二十世紀梨は前年より売上が増加している。美術品、化粧品などは計画的に催事を企画すると売上が増加しており、珍しい商品や必要な商品ならば客に支持される。	
スーパー（店長）		・工業地帯なので、円高株安の影響を受けて景気が非常に下降しており、ますます悪くなる傾向にある。	
スーパー（店長）		・今のトレンドが変わる要素が見当たらないので景気は変わらない。	
スーパー（店長）	・良くも悪くもこれといった情報もなく、見通しが立たず変化が見受けられない。台風で青果の価格が高騰したが、現段階では影響はさほど見受けられない。		
スーパー（総務担当）	・購買動向が安定しており、衝動買いが少ない。		

スーパー（業務開発担当）	・冬に向け鍋物商材である野菜価格の変動にもよるが、食品の放射能汚染問題で牛肉から豚へとシフトしているため金額的に厳しい。
スーパー（販売担当）	・来月国体が開催されるので売上が伸びる商品もあるが、一時的なことなので期待できない。
スーパー（管理担当）	・来客数が前年を割る傾向が続いている。何とか単価が前年を上回っているのですが全体の売上高を維持しているが、先行きは不透明である。
スーパー（営業システム担当）	・生鮮商品の価格が安定してきており、気候も安定して行楽シーズンを迎えたことで消費者の購入意欲が高まるが、前年比でみても予算比でみても売上を伸ばすのは難しい。
コンビニ（エリア担当）	・たばこ値上げの影響で9月は昨年に比べ売上が減少するが、10月は逆にタバコ売上が昨年に比べ上昇する。平均すれば昨年並みに推移する見通しである。
家電量販店（販売担当）	・景気が変わる見込みがない。
乗用車販売店（統括）	・9月は増販月なので10～12月は販売量が下回るが、東日本大震災の影響が少なくなり前年を上回る。
乗用車販売店（店長）	・補助金打ち切りの昨年に比べれば、売上は順調に推移している。
乗用車販売店（営業担当）	・客の仕事状況を聞いても、厳しいとの意見がかなり多く、しばらくは金が使えないと考えている。
乗用車販売店（店長）	・景気は最も良い状態にあり、これ以上良くなる要素はみつからない。
乗用車販売店（副店長）	・現在の想定外の円高傾向が収束する兆しがない限り、日本の産業構造上景気の回復は難しい。
その他専門店〔ファッション雑貨〕（従業員）	・子ども手当の金額が改正されることとなり消費にも影響がある。消費者の財布のひもは固く、この先もその傾向に変化はない。
その他小売店〔ショッピングセンター〕（営業担当）	・大手自動車メーカーの輪番休業終了によって、木、金曜日が通常の平日に戻るため、景況感の回復傾向は鈍化する。
高級レストラン（スタッフ）	・予約状況は前年並みで推移しているが、予約数があまり良くないので状況が見通しにくい。
一般レストラン（店長）	・昼間の集客は良くなっているが、夜の集客は回復しておらず、単価も低下している。
スナック（経営者）	・景気回復して欲しいが、現状をみると良くなる兆しがない。
その他飲食〔サービスエリア内レストラン〕（支配人）	・客は連休や行楽シーズンには出歩くが、購買力が低下しているため売上は厳しい状況が続く。
都市型ホテル（スタッフ）	・客単価が全体的に低下しており、当面上昇することはない。
都市型ホテル（総支配人）	・当県では「神在月」となる10月は年間を通じて観光客が多い月であり、今年も予約は好調である。11、12月も松江開府400年祭の開催期間の最終時期で、さまざまなイベントもあるため、例年通りの宿泊客数を見込んでいる。
都市型ホテル（企画担当）	・特需などがあるが、まだ不安定要素もあり予断を許さない。
タクシー運転手	・10月は国体があるので一時的に客が増えるが、終了すれば元に戻る。
通信会社（社員）	・新規の問い合わせに変動がない。スマートフォンが広がり始め、現在提供している通信サービスではプロバイダーサービスを使う機会が減る可能性があり、客動向の注視が必要である。
通信会社（企画担当）	・東日本大震災以前の水準に戻るのには来年以降になり、年内はプレーキがかかったままである。
通信会社（通信事業担当）	・短い間でもサービスを利用しない期間があると課金を止めることは可能かという問い合わせが多く、支出を厳しく抑える傾向は続く。
通信会社（営業担当）	・先行きが不透明で上向き雰囲気がない。
通信会社（営業担当）	・地上デジタル放送化に伴いアンテナ視聴に切替えた世帯が大幅に増加しており、ケーブルテレビ放送サービスの加入獲得は今後より厳しい状況となる。
通信会社（総務担当）	・販売需要の増加が見込めない。
通信会社（広報担当）	・市場動向は近年トレンドを無視する傾向も現れつつあり、現状の課題にいかに対応するかが身のまわりの景気浮上の鍵になる。
テーマパーク（管理担当）	・福島第一原子力発電所事故問題、政治不信、天災など不安要素が多い。
美容室（経営者）	・今の時点では良くなる兆しはないが、悪くなる兆しもない。

	<p>その他サービス〔介護サービス〕（介護サービス担当）</p> <p>設計事務所（経営者）</p>	<p>・多くのサービス利用者との会話では、2～3か月の短期間で景気の上下が想像できるような話は一切聞かれない。</p> <p>・2～3か月先が現在より良くなることはなく、官庁、民間とも現状で受注に期待できない。</p>
やや悪くなる	商店街（代表者）	・工事による通行止めも予定されており、来客数が現状より減る。
	商店街（代表者）	・円高、株安など、経済的指標が非常に悪いため、消費者の生活にも悪影響が出ており、良い材料がほとんどない。
	一般小売店〔靴〕（経営者）	・隣町で今月下旬に大型ショッピングモールが増床オープンし、来月も県内初の大型アウトレット、大型ショッピングセンターがオープンするため、1～2か月はそちらに客が流れる。
	一般小売店〔印章〕（経営者）	・新規参入業者の低価格に合わせると売上、利益ともに厳しい。
	一般小売店〔紙類〕（経営者）	・商圏の高齢化が進み、高齢者が買物に出られない状況になりつつあるので、全体的に来客数が減る。
	百貨店（営業担当）	・景気回復が遅れている状況であるうえに、10～11月は大型ショッピングモールのリニューアルオープン、アウトレットモールの新規開店が計画されているため、そこに客足を持っていかれ、大幅な落ち込みが予想される。
	百貨店（販売促進担当）	・市内最大手企業の業容縮小が決定し、今後相当数の離職者が出てくるため、地域消費への影響は大きなものとなり、地域景気が悪化する可能性もある。
	百貨店（販売担当）	・9月に入り株価が急激に下落しているが、現状のままだと客の購買意欲は大きく低下し、12月のクリスマス商戦に大きく影響してくる。
	百貨店（営業企画担当）	・株価下落や円高による消費の冷え込みが続く。
	スーパー（店長）	・景気が良くなる材料がないので、このまま悪くなる。
	スーパー（店長）	・内閣人事が変わり増税が現実化する中、消費マインドは更に冷え込むとともに、周辺地域での景気が向上する要素が見当たらない。
	コンビニ（エリア担当）	・今の状況で行くと来客数は減少し客単価も低下する。地元には工場がある大手家電メーカーの子会社でリストラが発生する可能性もあり、それを考慮すると若干景気は下向きに移行する。
	衣料品専門店（地域ブロック長）	・引き続き消費が落ち込み、客は必要な物しか買わないため、来客数の増加も見込めない。
	衣料品専門店（販売担当）	・単価が上昇していないため今後も厳しい状況が続く。
	その他専門店〔海産物〕（経営者）	・先月は今後やや良くなる傾向にあったが、9月の客の動きをみるとそうはならない。
	観光型ホテル（支配人）	・製造業の多い地区の性質上、円の高止まりはマイナス要因である。欧州の金融危機に対しても警戒感が高まっていることから、消費の手控えが予想される。
	美容室（経営者）	・商店街の客が減少しており、これからどうなるのか不安である。
設計事務所（経営者）	・現在の受注分の仕事が一段落し、大きな上乗せはない状況であり、関連する資材業者も同じである。	
設計事務所（経営者）	・年内は建築コストが高めに推移するため、それが落ち着くまで新たな発注はしばらく見合わせることになる。	
住宅販売会社（経理担当）	・追加の景気対策がなければ、住宅購入マインドが低下する。	
住宅販売会社（販売担当）	・東日本大震災復興財源のための増税の懸念があり、給与の手取り額が増える見込みがほとんどなく、消費に対して更に消極的な生活に向かっており、貯蓄傾向が高まる。	
悪くなる	スーパー（店長）	・自動車関連の子会社が多くある地域なので、円高の影響を受けており、給料日明けでも全く消費が拡大する気配がない。
	スーパー（財務担当）	・消費者の節約傾向は今後も続き、買上点数や来客数の前年割れが続く。
	衣料品専門店（経営者）	・客は将来の見通しが立たず、極力お金を使わない。
	家電量販店（店長）	・エコポイントの終了、アナログ放送終了による駆け込み需要も終了し、8月以降テレビの販売台数、単価ともに大幅に下落しているが、今後この落ち込みをカバーできる商品が見当たらない。
	自動車備品販売店（経営者）	・増税の懸念、円高、株安等の景気の足を引っばる話題ばかりで良い要素がない。
	住関連専門店（経営者）	・客の動きは良ならず、改善の目途が立たない。

企業 動向 関連	良くなる	輸送用機械器具製造業 (経営者)	・新車が立ち上がるので、今よりももっと忙しくなる。
	やや良くなる	鉄鋼業 (総務担当)	・主要客である自動車メーカーの生産、操業が、下期は高水準で続く見込みである。また東日本大震災対応の復興需要も今後少しずつ出てくる。
		輸送業 (業務担当)	・現在計画がある大きな業務は11月以降にかなりのウェイトになるため、10月以降はやや回復傾向になる。
		不動産業 (総務担当)	・需要時期に伴い来客数と契約件数は増加する。
	変わらない	農林水産業 (従業者)	・アジ、サバの水揚げである巻き網船が好調であり、1～8月までの前年度比で152%、金額で161%となり、イカ釣り漁が振るわない分後押しとなっている。
		食料品製造業 (総務担当)	・包材関係の目途が立たず、製造量も減少している。業務集約が思うように進まず製造が半減しているため、売上も比例して悪くなっている。
		窯業・土石製品製造業 (総務経理担当)	・大口の工事案件もなく、生産量は現在の水準が継続する見込みである。
		非鉄金属製造業 (経理担当)	・景気に特段の動きはみられない。
		金属製品製造業 (総務担当)	・懸案事項であった10月からの鉄原料の値上がりはなくなったが、円高によって得意先自体の受注が影響を受ける懸念がある。そうなれば必然的に当社への影響も不可避であるが、まだその状況は不明である。
		一般機械器具製造業 (経営企画担当)	・海外向けの自社製品の売上は回復傾向にあるものの、円高による為替の影響で損益面は非常に厳しい状況が続く見通しである。
		電気機械器具製造業 (総務担当)	・企業競争力が弱まっている昨今、大きな変化は期待できないし、現状維持になる。
		輸送用機械器具製造業 (経営企画担当)	・直近の内示では前月に比べ減少傾向であるが、想定範囲内である。
		建設業 (経営者)	・悲観的であったが、最近は公共工事で学校の耐震工事があり、悪いなりに大きな変化もなく動く。
		建設業 (総務担当)	・他の産業に大きな状況の変化がないため、今後の2、3か月で変化はない。
通信業 (営業企画担当)		・中規模の引き合いや受注については継続しているものの、大型設備投資計画の検討については相次いで保留となっているため当面の景気上昇は期待できない。	
金融業 (自動車担当)		・新興国を中心に需要は堅調だが、円高がこのままの水準で定着すれば自動車業界の採算悪化は避けられない。一方、行政の円高対策も考えられるので、このまま景況の悪化が続くことはない。	
金融業 (営業担当)	・10月の国体開催でスポット的に消費増加が期待できるが、抜本的な改善は厳しい。景気回復には地元中小企業が将来に対して明るい展望を持ち、積極的な投資を行うことが重要であるが、中小企業の経営者からのヒアリングでは、ほとんどの人が景気の先行きに不安を覚えており、投資拡大が期待できない。		
やや悪くなる	食料品製造業 (総務担当)	・天候不順等による穀物の不作で原料費が上昇するなど、良くなる要素がない。	
	木材木製品製造業 (経理担当)	・円高による消費マインドの停滞や住宅取得への諸施策の期限到来などで需要が減少する。	
	化学工業 (経営者)	・ユーロ圏や米国等、世界全体の景気回復不透明感が強い。	
	輸送業 (総務担当)	・地域の大きな取引先工場で業務縮小が行われたため、今後しばらく影響が出る見込みである。	
	広告代理店 (営業担当)	・国体開催後は景気が一気に冷めるので、持っても10月一杯である。その後の広告の中心は原子力発電所のはずだったが、電力会社からの広告が見込めない。	
悪くなる	鉄鋼業 (総務担当)	・欧州の経済危機や中国経済の減速により状況が悪くなる。	
	輸送用機械器具製造業 (総務担当)	・円高の影響で親会社も仕事が取れず、下請の当社に仕事が出来なくなってきており、一部の仕事で材料調達から機械加工、そして組立までを当社が行うものも出てきている。また親会社からの仕事も来て、価格が下落してきており、これからはいろいろな仕事を独自に生み出していかなければならない。	
	その他製造業 [スポーツ用品] (総務担当)	・国内消費動向が依然として悪く、東日本大震災の影響、円高、原油高、就労率の低下、これから懸念される増税などにより景気が上向き気配もない。	
	建設業 (総務担当)	・公共工事の落札価格低下が著しい。	
雇用 関連	良くなる	職業安定所 (職員)	・東日本大震災や円高の影響も一段落して、製造関係の事業所からの求人意欲も高まる。また建設関係も災害復旧関連により活発になる。小売業、サービス業、飲食業の事業所の求人意欲は引き続き高い。

やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・先月に引き続き求人の引き合いは安定して増加している。正社員採用数は微増のため、根本的な回復とはいえない状況であるが、企業の営業活動は活発化しているため回復基調である。
	求人情報誌製作会社（広告担当）	・新卒採用は2013年度の採用活動の準備期間に入り、各企業は媒体選定などの大詰めを迎えるが、昨年度と比べて採用数や雇用形態などが大きく変化することはない。
	求人情報誌製作会社（支社長）	・新卒採用について追加を決めたり、検討している企業が目立つようになっている。団塊の世代の退職に伴うニーズもあるが、足元の業績回復の目途が立ってきたことが背景にある。
	職業安定所（職員）	・求人申込票の様式変更により新規求人数が減少していたが、今月は増加に転じるとともに、今まで求人申込みをしたことのない事業所からの新規の求人申込が増えている。一方、有効求職者数は前年同月比で10%前後の減少を続けており、今後も急激に求職者数が増加する状況にはない。卸小売業やサービス業では買い控えの影響からか、求人数の減少がみられるものの、医療、福祉業では求人意欲は高い。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・現状では上向きであるが、依然として雇用を取り巻く政治状況が不安定である。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新規求人数は増えており、産業別にみると自動車関連が伸びているが、それは自動車の増産に伴う臨時やパートの求人が目立っているに過ぎない。また高校生の採用選考が始まったが、工業高校では米国の大手金融機関の破たん前と比べて求人企業数は半減したままで、厳しい就職環境は変わっていない。
	民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・全体的には円高の影響で悪くなる傾向にあるが、業態でみると伸びる業種や企業も見受けられるため、平衡した推移となる。
	学校〔短期大学〕（学生支援担当）	・雇用状況が変わる要因が見当たらない。
やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・自動車メーカーで年度末に向けて減産の計画があるため、裾野の自動車部品製造業に至るまで求人が減少する見込みである。
	人材派遣会社（支社長）	・円高により各製造業が海外へ生産拠点を移管する動きが高まっている。今後国内での自動車生産台数が減少し、それに伴い製造業の求人数が減少していく可能性が高い。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・良い材料が見当たらない。
	その他雇用の動向を把握できる者〔労働機関〕（職員）	・円高など先行きの不透明感から多くの企業で求人意欲が冷え込むことが見込まれる。
悪くなる	—	—